

特集：苦難の中で若返りと実事求是を重視する北朝鮮

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

今号の特集では、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の経済を扱うことにした。題字の「苦難の中で若返りと実事求是を重視する北朝鮮」とは、日本をはじめとする諸外国では経済制裁、新型コロナウイルス感染症、自然災害の「三重苦」の中で青息吐息であるかのように言われている北朝鮮で、これまでになかった大きな変化が出現してきたことを本特集で伝えたいと考えたからである。

2021年1月5日～12日の8日間にわたって開かれた朝鮮労働党第8回大会をはじめとする重要会議で決定された人事の特徴（これまでの幹部よりはるかに若い幹部たちが選出された）とその選抜基準（党大会決定の貫徹において中核的役割を果たせる党員を基本にして党大会代表者を選出した）や一連の会議で強調された形式主義を排し、問題を直視して解決を行うスタイルを「実事求是」と表現した。北朝鮮自体がそういうワーディングをしているわけではなく、第8回大会のスローガンは「活動する大会、闘争する大会、前進する大会」であった。

今回の特集では、3本の論文を掲載した。まず、拙稿「朝鮮労働党第8回大会および関連会議と国家経済発展5カ年計画」であるが、2021年1月初めから3月初めまでの一連の7つの重要会議の議論を記録、整理して、そこから読み取ることのできるメッセージを探し出そうとしたものであ

る。記録的意味もあるので、若干長いですが、通読すれば金正恩時代が本格的な稼働段階に入ったことが感じられるであろう。

次に柳学洙「北朝鮮経済の基礎構造と生存戦略」である。柳学洙氏は北九州市立大学で経済を教えている。北朝鮮は今回の党大会でも依然として生産手段の社会的所有に基づく社会主義を堅持し、国家計画をより現実的に編成することにより、国内の国営企業間における生産連携を強化し、国内でのサプライチェーンを復活させることに力を入れているが、北朝鮮建国以後、今日までの産業政策がどのようになっているのかについて、主に産業配置に注目して明らかにしたものである。後半部分では東西冷戦が終了し、社会主義国際市場が消滅した1990年代以降に北朝鮮で起こった、いわゆる「市場化」の現状についても触れている。

最後に、李成日・鐘飛騰「「一带一路」建設と中国の北東アジア戦略の新構想—東北の全面的な振興に依拠して—」である。李成日、鐘飛騰両氏は、中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院の研究者である。「一带一路」と東北の振興と北朝鮮がどう関係するのか、一見分かりにくい題であるが、中朝国境の丹東市から大韓民国の首都ソウル市まで鉄道のキロ程は500キロ未満である。「一带一路」がインフラ建設による中国と近隣諸国の経済交流の拡大と、中国の国境

に接する地方の開発促進が大きな目的になっていることを考えれば、新疆ウイグル自治区からモスクワまで約4000キロの高速鉄道を建設するプロジェクトと丹東からソウル北方の高速鉄道（KTX）の車両基地のある幸信駅までの460キロを建設するプロジェクトのどちらが技術的にも財政的にも簡単か、賢明な読者の方であれば瞬時にわかりになるであろう。問題は朝鮮半島情勢がまだ不安定であり、朝鮮半島縦断鉄道は技術的にも政治的にも難しいと考えられてきたが、中国は「その先」を見通しつつ、朝鮮半島情勢の改善が自国の東北地方の経済発展にも寄与すると、さしあたり中口、中モのインフラ連結を先行させつつ、「一带一路」の北東アジアへの延長の夢を捨てていないという内容となっている。

北朝鮮の経済面、行政面での変化が、朝米関係、日朝関係の改善にどれほど役立つかは分からないが、北朝鮮は現在、大きく変化し始めており、中国がそれを敏感に感じ取り、協力拡大の方策を検討していることは、同じく隣国の日本としても戦略的重要性の観点からもう少し注目する必要がある。

本特集が、読者の皆様の北朝鮮とその周辺地域に対する理解の増進に少しでもお役に立てば幸いである。